

明日 への 話題

経済復興を目指し、 成長マネーを拡大せよ



日本経済研究センター
理事長

いわた かずまさ
岩田 一政

東日本大震災の後、政府は4回の補正予算を策定した。復興に要する費用はおよそ26兆円、復興予算の総額は18兆円規模と推定される。しかし、復興需要を持続的な成長につなげるためには、民間部門のイニシアティブと活力を活かす必要がある。とりわけ、インフラ整備のためにPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）を活用することが重要だ。日本経済研究センターでは、PFIが担うことのできる復興に関連したインフラ投資の規模は、10兆円程度であると推定している。

PFIは、仙台空港周辺の再開発のみならずエコタウン、スマートシティ、コンパクトシティの建設や再生エネルギーのプロジェクトにも活用が可能だ。総合的な規制緩和や税制上の優遇措置のある復興特区・国際戦略特区や農業活性化のための官民ファンドの活用とも組み合わせて「地方発の成長モデル」、「成長都市構想」を日本再生のための第一の戦略と位置付けるべきだ。

戦後日本の復興過程では、復興金融公庫が、高度成長期には財政投融资制度や長期信用銀行制度が、社会的なインフラ投資に重要な役割を演じた。現在、そのいずれの成長マネーのチャネルも細くなっている。かつて長期信用銀行は、金融債発行によって市場から資金調達を行った。

成長基盤強化に必要な成長マネーを確保するために担保付金融債（カバードボンド）の導入を図るべきだ。ドイツでは、住宅・不動産投資、地方債やインフラ投資の分野でも担保付金融債が広く活用されている。

国内におけるPFIの実績は4兆円しかない。しかし、PFIを国内で展開することに成功すれば、13兆ドルに及ぶアジア太平洋地域におけるPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）を通じた水・空港・輸送関連インフラ投資プロジェクトを円滑に実施することが可能になる。アジアの成長を日本に取り込むことは、地域的な自由貿易協定（TPP）に限定されているわけではない。

海外でのPPPのプロジェクトでは、民間のインフラ投資ファンドが大きな役割を演じているが、日本にはそうしたファンドが存在していない。欧米では年金基金や保険会社が、インフラ投資ファンドに投資している。日本の機関投資家は、公的年金制度による資産運用制約もあって、リスクのある資産の投資に対して慎重である。公的年金制度の抜本的な改革を通じて、現在5兆円規模の確定拠出型年金を大きく展開することができれば、成長マネーも飛躍的に拡大しよう。